

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年2月28日

**【事業年度】** 第6期(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

**【会社名】** 株式会社エスプール

**【英訳名】** S-Pool, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 浦上壮平

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

**【電話番号】** 03(3517)6633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 佐藤英朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

**【電話番号】** 03(3517)6633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 佐藤英朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)			3,261,147	3,845,546	4,751,162
経常利益 (千円)			144,147	139,074	172,051
当期純利益 (千円)			126,340	83,548	104,397
純資産額 (千円)			602,611	686,159	776,409
総資産額 (千円)			996,739	1,115,631	1,260,357
1株当たり純資産額 (円)			76,668.10	29,099.23	32,926.62
1株当たり当期純利益 (円)			16,073.81	3,543.20	4,427.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			60.5	61.5	61.6
自己資本利益率 (%)			23.4	13.0	14.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			241,313	1,006	142,353
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			97,161	82,513	21,563
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			20,000	40,000	12,288
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			417,898	376,391	484,893
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名) (外、平均臨時雇用者数)			71 〔34〕 (12)	76 〔53〕 (16)	75 〔44〕 (24)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第4期より連結財務諸表を作成しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
4. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。  
5. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

6. 当社は平成16年9月1日付で株式1株を3株に分割しております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
1株当たり純資産額 (円)			25,556.03	29,099.23	32,926.62
1株当たり当期純利益 (円)			5,357.93	3,543.20	4,427.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	1,472,350	1,981,394	3,185,951	3,645,202	4,570,197
経常利益 (千円)	35,060	16,725	207,470	100,406	132,014
当期純利益 (千円)	21,969	11,274	156,203	58,686	73,419
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	393,000	393,000	393,000	393,000	393,000
発行済株式総数 (株)	7,860	7,860	7,860	23,580	23,580
純資産額 (千円)	464,997	476,271	632,475	691,161	750,433
総資産額 (千円)	663,570	716,758	996,114	1,095,904	1,220,345
1株当たり純資産額 (円)	59,159.93	60,594.28	80,467.56	29,311.36	31,824.99
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	600.00	850.00
1株当たり当期純利益 (円)	2,800.43	1,434.35	19,873.27	2,488.84	3,113.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	66.4	63.5	63.1	61.5
自己資本利益率 (%)	5.0	2.4	28.2	8.9	10.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)				24.1	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名)	37 〔28〕	51 〔33〕	68 〔34〕	74 〔53〕	73 〔44〕
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(19)	(5)	(12)	(21)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第2期及び第3期の持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。また、第4期、第5期及び第6期の持分法を適用した場合の投資損益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 第4期、第5期及び第6期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第2期及び第3期につきましては当該監査を受けておりません。
6. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

7. 当社は平成13年3月17日付で株式1株を4株に、平成16年9月1日付で株式1株を3株に分割しております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。なお、下記数値のうち、第2期及び第3期につきましては、中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
1株当たり純資産額	(円)	19,719.97	20,189.09	26,822.52	29,311.36	31,824.99
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	600.00 ( )	850.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	933.47	478.11	6,624.42	2,488.84	3,113.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					

## 2 【沿革】

年月	事項
平成11年12月	東京都新宿区高田馬場に人材関連のアウトソーシング事業、マーケティング関連のアウトソーシング事業を目的として株式会社エスプールを設立(資本金2,000万円)
平成12年 4月	業務拡大のため東京都新宿区へ本社移転
平成12年 8月	全国展開1号店として大阪支店を開設
平成13年 2月	東京都中央区へ本社移転 中部地区1号店として名古屋支店を開設
平成13年 8月	中国地区1号店として広島支店を開設
平成14年 8月	営業支援人材派遣事業を開始 エスプール総合研究所を設置し、企業向け教育研修事業及び組織開発コンサルティング事業を開始
平成14年11月	九州地区1号店として博多支店を開設
平成15年 2月	モバイル・コンテンツ事業を目的として株式会社ケータイソリューション(旧株式会社エスプール・マーケティング・現持分法適用関連会社)を設立
平成15年 6月	移動体通信事業者・消費財メーカー向け市場調査・販促企画支援事業を目的として株式会社エスプール・マーケティング(現連結子会社)を設立
平成16年 6月	東北地区1号店として仙台支店を開設
平成17年 3月	北海道地区1号店として北見支店を開設
平成17年 7月	アルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングの事業調査を目的として株式会社パスカル(現連結子会社)を設立
平成17年11月	平成17年11月30日現在、総合人材アウトソーシング事業では、北海道・東北2拠点、北陸1拠点、関東10拠点、中部・関西3拠点、中国・九州2拠点の合計18拠点を展開

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱エスプール・マーケティング、㈱パスカル（注））、関連会社1社（㈱ケータイソリューション）により構成されております。当社グループは、企業変革に必要な経営資源をワンストップで提供する「企業変革支援アウトソーサー」として、物流・営業支援の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行うパフォーマンス・コンサルティング事業等の「その他事業」で構成されております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

（注）㈱パスカルは、パートアルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングに関する事業展開を目的として平成17年7月に設立しておりますが、本書提出日現在において具体的な事業活動の開始には至っておりません。

事業の種類別セグメントごとの事業内容は、次のとおりであります。

#### (1) 総合人材アウトソーシング事業

当社グループの主力事業は、物流関連や営業支援業務を中心とした人材関連アウトソーシング業であり、短期雇用人材の有効活用を特徴とした、人材派遣・業務請負等を展開しております。主要な運営業務は、軽作業人材派遣事業、営業支援人材派遣事業、アウトソーシング事業の3つに大別されます。

軽作業人材派遣事業は、物流業界に特化した人材派遣事業であります。主に顧客の物流倉庫内における仕分け・梱包・検品作業等の要員を派遣しています。従来の人材派遣とは異なり、前述のビジョナリーアウトソーシングという手法を用いて、継続的に効率性を追求するところに当事業の特徴があります。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得及びこれらのキャンペーン事務局運営、店頭販売支援業務等の要員を派遣しています。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

アウトソーシング事業は、顧客の物流プロセスの一部を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を当社が行い仕事を完成させる人材管理運営業務を提供しています。業務を管理する当社社員と当社登録スタッフによって構成されたチームによって各プロジェクトを遂行し、顧客・自社雇用組織以上の組織生産能力を発揮することを目標としております。

当社は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法という。）に基づく許認可を受けており、当総合人材アウトソーシング事業は主に人材派遣契約の形態によるものですが、一部業務請負契約の形態によるものも含まれております。昭和61年労働省告示37号「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（以下、区分基準という。）に従い、1. 労務管理上の独立性、2. 業務処理上の独立性の要件を充足すると当社が判断した場合に限り、業務請負契約（当社では業務委託契約を締結）で業務を実施しております。

## (2) モバイル・マーケティング事業

当社連結子会社(株)エスプール・マーケティングは、移動体通信事業者・消費財メーカー向けに市場調査・販促企画業務を行っております。また、当社持分法適用会社(株)ケータイソリューションでは、モバイルコンテンツの企画・開発、(株)エヌ・ティ・ティドコモ及びKDDI(株)の公式コンテンツサイトの運営を行っております。

## (3) その他事業

### パフォーマンス・コンサルティング事業

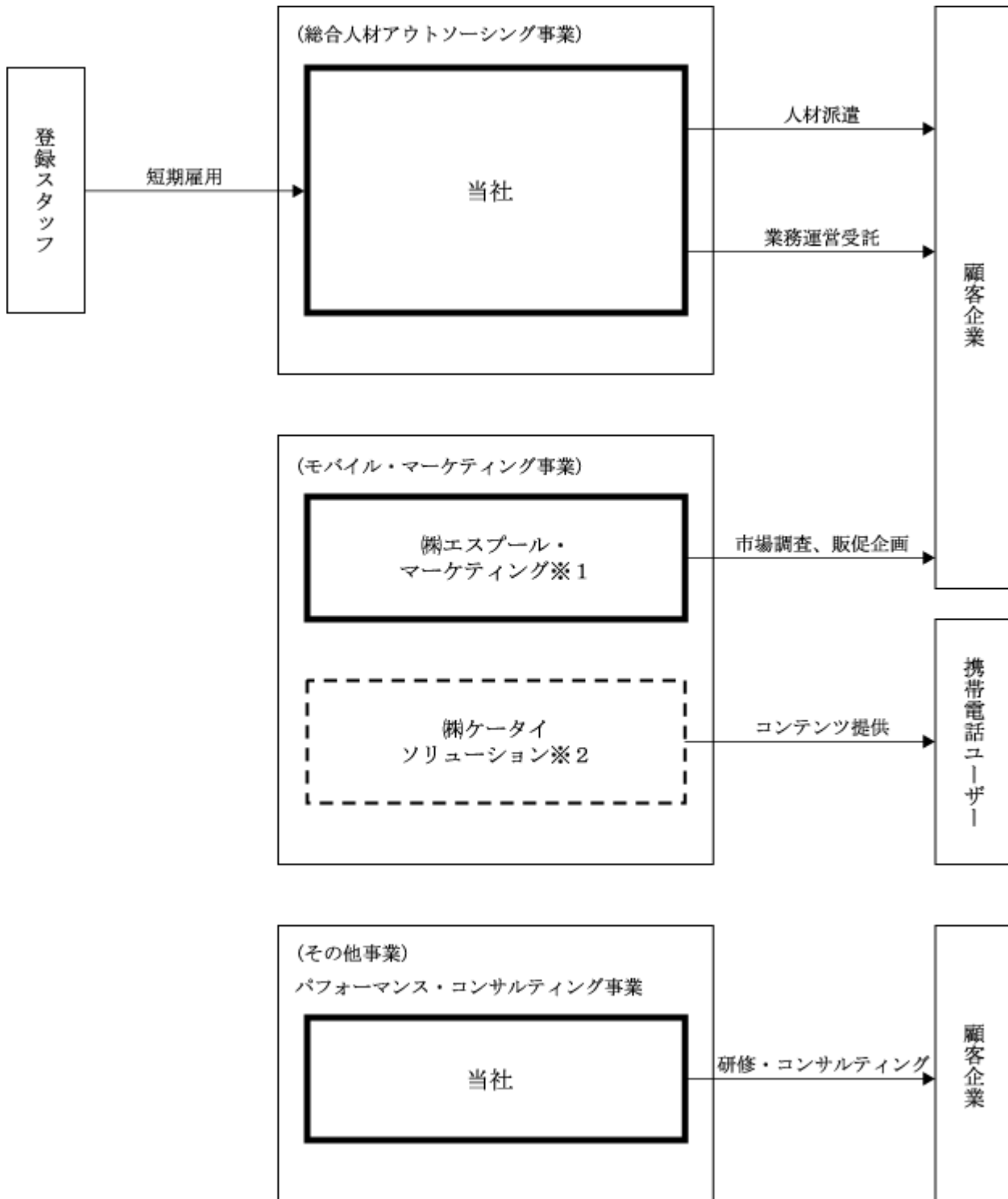
パフォーマンス・コンサルティングとは、継続的に高いパフォーマンスを生み出せる組織への変革を支援することです。当社では、この「パフォーマンス・コンサルティング」を切り口に、意識改革及び能力開発のための企業研修やマネジメントコンサルティング、企業再生コンサルティング等を複合的に行っております。

### その他の事業

当社では、その他の事業として、人材紹介、労務管理の代行業務等を行っております。



(事業系統図)



(注) 1 連結子会社  
2 持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスプール・マーケティング	東京都渋谷区	11,860	モバイル・マーケ ティング事業	95.2	業務受託先 役員の兼任1名 事務所設備の転貸
㈱パスカル	東京都中央区	18,000		100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	モバイル・マーケ ティング事業	49.0	資金の貸付 事務所設備の転貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. ㈱パスカルは、パートアルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングに関する事業展開を目的として平成17年7月に設立しておりますが、本書提出日現在において具体的な事業活動の開始には至っておりません。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。  
 4. 特定子会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成17年11月30日現在)

事業区分の名称	従業員数(名)
総合人材アウトソーシング事業	52〔41〕(20)
モバイル・マーケティング事業	2〔-〕(3)
その他事業	11〔1〕(-)
全社(共通)	10〔2〕(1)
合計	75〔44〕(24)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用の年間平均雇用者数であります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成17年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
73〔44〕(21)	29.3歳	2年3ヶ月	4,698千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用の年間平均雇用者数であります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ正社員の給与であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、過去最高値圏で推移する原油価格などの不安定要素があったものの、IT関連産業の在庫調整が一段落し、年初来続いていた景気の足踏み状態から脱却する動きが見られます。雇用情勢においても、完全失業率が4%台前半という低水準で推移して雇用の不足感が出始め、当社グループの中核事業が属する人材アウトソーシング業界には追い風となっています。このような環境の下、当社グループでは、人材サービスに関するニーズを積極的に取り込むべく東京都を中心に7支店の新規出店を行い、順調に業容拡大が進みました。また、業容の拡大に合わせて、組織面の整備も進めて参りました。新規出店コストや人員増加のため、上半期は損益面でやや苦戦いたしましたが、下半期には景気の回復感から需要が拡大し、増収増益を確保しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,751,162千円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。損益面においては、総合人材アウトソーシング事業の粗利率が改善し、前述の業容拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収しております。その結果、営業利益は156,117千円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。営業外損益では、持分法による投資利益が前連結会計年度比15,317千円増の19,588千円となり、その結果、経常利益は172,051千円（前連結会計年度比23.7%増）、当期純利益は104,397千円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。

事業の種類別セグメント（セグメント間内部取引前消去前）の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 総合人材アウトソーシング事業

企業部門の収益改善に伴い、人材関連アウトソーシングに関する需要は底堅く推移しております。特に当社グループでは、コールセンター要員の派遣ニーズが大幅に増加しております。当事業では、これらの旺盛な需要を取り込むべく積極的な支店展開を実施しました。東京都内に4支店、その他3支店、合計7支店を新規に開設し、総合人材アウトソーシングを展開する拠点は、当連結会計年度末で18拠点となりました。

これらの結果、売上高は4,043,844千円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。損益面においても、好調な需要に支えられて低採算取引が減少し、粗利率が改善しております。この改善により、新規出店によるコストが吸収され、営業利益は366,611千円（前連結会計年度比19.0%増）となりました。

#### モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、通信業界向け案件の獲得が前連結会計年度ほど進まず、売上高は191,715千円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。粗利率はほぼ前期並みを確保しましたが、売上の減少により売上高販管費比率が上昇し、営業利益は26,277千円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

## その他事業

その他事業では、パフォーマンス・コンサルティング事業の売上が減少しております。これは、大型のコンサルティング案件の契約が終了したためです。一方、平成16年10月より試験的に開始した労務管理の代行業務は順調に売上を伸ばしております。これらの結果、売上高は518,684千円（前連結会計年度比129.7%増）、営業利益は58,358千円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。なお、前述の労務管理の代行業務は、平成18年11月期第1四半期にて契約が終了しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は108,501千円増加し、484,893千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比34,598千円増の172,424千円となりました。これに加え、減価償却費27,958千円（前連結会計年度比4,682千円増）、未払費用の増加17,668千円（前連結会計年度比34,452千円減）等の資金増加要因がありましたが、持分法投資利益19,588千円（前連結会計年度比15,317千円増）、売上債権の増加18,672千円（前連結会計年度比90,162千円減）及び法人税等の支払50,790千円（前連結会計年度比47,773千円減）等の資金減少要因があったため、営業活動による資金の増加は142,353千円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は前連結会計年度比60,249千円減の21,563千円となりました。この支出は、新規出店に伴う事務所敷金差入や什器備品の購入及び基幹業務システム更新のためのソフトウェア投資等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は12,288千円となりました。配当金の支払により資金が14,148千円減少しましたが、子会社の第三者割当増資により資金が1,860千円増加しております。なお、当社は、機動的な資金調達を行うため、平成17年3月31日に取引金融機関3行と総額3億円のコミットメントライン契約を締結しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、業務請負・人材派遣を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	当連結会計年度 (平成16年12月 1日から 平成17年11月30日まで)	
	金額 (千円)	前連結会計年度比(%)
総合人材アウトソーシング事業	4,043,844	118.1
モバイル・マーケティング事業	191,715	93.3
その他事業	518,684	229.7
セグメント間の売上高消去	3,081	30.1
合計	4,751,162	123.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (平成15年12月 1日から 平成16年11月30日まで)		当連結会計年度 (平成16年12月 1日から 平成17年11月30日まで)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンク B B(株) (現 B Bテクノロジー(株))	846,635	22.0	480,042	10.1

### 3 【対処すべき課題】

日本経済は全般的に回復基調が続いております。しかし、IT技術の革新的な進歩や雇用形態の多様化等、経営環境の急速な変化を背景に、企業部門においては、更なるコアビジネスへの経営資源集中とコスト削減が進んでおります。その受け皿としてアウトソーシングへのニーズが高まっており、市場規模は今後も順調に拡大していくものと思われれます。ただし、人材関連のアウトソーシング業界においては市場の拡大とともに大手寡占化も進んでいると当社グループでは認識しています。このような環境下において、当社グループのような後発組が継続的に事業を拡大していくには、第1 企業の概況、3 事業の内容で述べたビジョナリーアウトソーシングによって他社との差別化を明確に図る必要があると考えています。優秀な社員の確保・育成により、ビジョナリーアウトソーシングを基礎とする当社グループのサービスの質を高めるとともに、モバイル・マーケティング事業及びその他事業にも浸透を図ることで経営基盤の強化に努めて参ります。以下に優秀な社員の確保・育成のための具体的施策を述べます。

#### 強いリーダーシップと高いモチベーションの確保

社員一人一人が明確なビジョンを持ち、主体的に活動できるように、当社グループの経営モニタリング・ツールであるバランス・スコアカード(注)を全社的に浸透させ、戦略目標達成のための重要成功要因の動向を誰でも確認できるようにして参ります。さらにバランス・スコアカードと目標管理制度を連動させ、個人の目標に関する納得性を高めて参ります。

(注) バランス・スコアカードとは、ハーバードビジネススクール教授のロバート・キャプランと経営コンサルタントのデービッド・ノートンによって1992年に提唱された多面的な業績評価の仕組みであります。「財務の視点」に偏らず、「顧客の視点」、「業務プロセスの視点」、「学習と成長の視点」というように複数の視点をもち、評価指標は企業戦略との密接な因果関係があり、しかも定量化され曖昧な評価が排除されているといった特徴があります。

#### ロイヤリティの高い優秀な社員の確保

優秀な社員を入社・定着させるために、新卒採用及び中途採用によって計画的な採用活動を行うとともに、中途採用社員を早期に戦力化するためのリテンションプログラムを作成・実施して参ります。

#### 充実した教育システムの構築

人材の短期育成とロイヤリティ向上のために、ロジカルシンキングや対人影響力向上のための階層別研修を実施して参ります。

#### チャレンジを推奨する風土の創造

社員の能力と成果の両方を評価することで、短期的な成果だけではなく長期的なチャレンジも動機付ける人事制度を構築・運用して参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 登録スタッフの確保について

総合人材アウトソーシング事業では、優秀な登録スタッフの確保・維持が非常に重要となります。現在、当社グループの登録スタッフは、「フリーター」と呼ばれる34歳以下、パート・アルバイトとして働いている若年層及び学生（平成15年版国民生活白書の定義による。）が中心であります。平成17年11月30日現在の累計登録スタッフ数は、94,729人です。

わが国の若年人口は、出生率の低下・少子化によって、昭和60年代より減少しており、今後ともこの傾向は長期にわたって続くことが予測されております。一方で、『平成15年版国民生活白書』によれば、若年層人口に占めるフリーター比率は、平成13年の21.2%から平成22年には30.6%へ高まり高水準で維持することが見込まれております。

当社グループでは、このようなフリーターに対して、顧客の求める高い水準の実践的教育研修を実施するだけでなく各プロジェクトで責任ある業務を任せ、若年層の職業訓練を通じた社会的自立と生産性の向上に努めておりますが、若年層人口の減少に伴って、当社グループが顧客ニーズを満たしたスタッフを確保することが困難となる可能性があります。かかる場合、機会損失が発生し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節的変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の顧客数は平成17年11月30日現在467社ですが、物流・倉庫関連企業、クレジットカード会社・通信回線事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均20%以上の拡大が見込まれており（株式会社富士キメラ総研『2004ITアウトソーシング/BPOビジネス実態調査』）、今後競争激化が予想されますが、当社グループは大きな成長の見込まれる販売関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

##### 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。最近2連結会計年度の販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成15年12月 1日から 平成16年11月30日まで)	当連結会計年度 (平成16年12月 1日から 平成17年11月30日まで)
販売先上位10社の売上占有率(%)	55.4	49.3

特にソフトバンクＢＢ(株)(現ＢＢテクノロジー(株))との取引は、平成17年11月期売上480,042千円、売上占有率10.1%となっております。取引内容は、主として、家電量販店におけるブロードバンド回線会員獲得及びこれらのキャンペーン事務局運営、店頭販売支援業務であります。

当社グループは、これまで培った家電量販店や百貨店・専門店等の流通チャネルのネットワークを背景に、同社との取引は安定的に推移しておりますが、同社の今後の顧客獲得戦略の変化その他の要因により同社との取引が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。また、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を行っており、今後、他の成長業界へ顧客開拓を行い、集中傾向を是正していく方針であります。

なお、最近2連結会計年度のソフトバンクＢＢ株式会社に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成15年12月 1日から 平成16年11月30日まで)		当連結会計年度 (平成16年12月 1日から 平成17年11月30日まで)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクＢＢ(株) (現ＢＢテクノロジー(株))	846,635	22.0	480,042	10.1

#### 個人情報の管理について

当社は、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、登録スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の業務では、当社登録スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社では、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・登録スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・登録スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

#### 基幹業務システムについて

当社では、顧客からの受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社では、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより



基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

#### 業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業及び業務請負業の受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任について、原則として、当社グループが責任を負っております。登録スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる登録スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社にて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した登録スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。平成17年11月30日現在加入対象者は195人で、そのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社の社会保険負担額が増加する可能性があり、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。この場合、当社が行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

#### 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(事業主)が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可年月日	平成12年2月1日
有効期間	平成15年2月1日から平成20年1月31日まで

#### 会社規模について

当社は設立第7期を迎えておりますが、平成17年11月30日現在、正社員73名、契約社員44名、臨時従業員数21名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

#### 業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社の過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があります。当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

#### 必要な正社員の確保について

当社は、短期間に全国18の営業拠点の展開と複数のアウトソーシングプロジェクトを立ち上げてまいりましたが、今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、優秀な人材を確保することが必要となります。

当社では、平成14年11月期より大学新卒社員の定期採用を行っており、優秀な人材の確保に努めております。また、登録スタッフから正社員・契約社員への登用制度を設けて、多数の優秀なスタッフを社員として迎え入れております。

今後とも、業容拡大に伴い、積極的に社員を増強する方針ではありますが、人件費や教育コストなどの固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

#### 特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面の事業推進において、当社代表取締役会長である浦上壮平及び当社代表取締役社長である吉村慎吾が重要な役割を果たしております。何らかの理由で両氏の当社における業務遂行が困難又は不可能となった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績その他に影響を与える可能性があります。

#### ベンチャーキャピタル等の持ち株比率について

平成17年11月30日現在、当社発行済株式総数23,580株のうち、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合が所有している株式数は7,140株であり、発行済株式総数の30.3%を占めます。

一般的に、ベンチャーキャピタル等の所有目的は、株式公開後に売却してキャピタルゲインを得ることであり、ベンチャーキャピタル等は当社の株式公開後において所有する株式の全部または一部を売却することが想定されます。当該株式の売却により株式供給量が増えて、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

#### 潜在株式の存在について

当社では、成功報酬型ワラント及びストックオプションを利用したインセンティブプランを導入しており、新株予約権等を発行しております。平成17年11月30日現在潜在株式数は1,954株であります。当社では、今後もストックオプション制度を活用していく方針であり、現在発行している新株予約権等に加えて、今後も付与される新株予約権の権利行使が行われた場合、当社及び当社グループの1株当りの株式価値は希薄化する可能性があります。さらに、将来ストックオプションの費用計上を義務付ける会計基準に変更された場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している連結財務諸表及び財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1〔連結財務諸表等〕」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

### (2) 財政状態

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き総合人材アウトソーシング事業を中心として積極的な業容拡大を行いました。その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から144,725千円増加し、1,260,357千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末から134,368千円増加し、1,057,544千円となりました。キャッシュ・フローの改善により、現金及び預金が108,501千円増加したことが、その主要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末から10,357千円増加し、202,813千円となりました。持分法投資利益の計上により、関連会社株式が19,588千円増加しましたが、約定弁済により長期貸付金が8,000千円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度から52,043千円増加し、481,514千円となりました。経営成績の改善に伴い、未払法人税等が24,965千円、未払消費税等が17,837千円増加したほか、事業規模拡大に伴い未払費用が17,668千円増加しております。

資本合計は、配当金の支払が14,148千円ありましたが、当期純利益を104,397千円計上した結果、当連結会計年度末では776,409千円となりました。

以上の結果、自己資本比率及び有利子負債自己資本比率の推移は以下のようになりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	61.5%	61.6%
有利子負債自己資本比率	8.7%	7.7%

なお、今後につきましては、適正な自己資本比率を維持しつつ、機動的な経営判断に対応できるよう、流動性の確保を図って参ります。

### (3) 経営成績

当連結会計年度における売上高は4,751,162千円（前連結会計年度比905,616千円増）、売上総利益は1,237,316千円（前連結会計年度比209,937千円増）、販売費及び一般管理費は1,081,139千円（前連結会計年度比194,099千円増）、営業利益は156,177千円（前連結会計年度比15,837千円増）、経常利益は

172,051千円（前連結会計年度比32,977千円増）、当期純利益は104,397千円（前連結会計年度比20,849千円増）となっております。

### 売上高

総合人材アウトソーシング事業の売上が、前連結会計年度比619,271千円増の4,043,844千円となりました。主要事業区分別の売上は、軽作業人材派遣事業が2,582,556千円（前連結会計年度比914,455千円増）、営業支援人材派遣事業が1,198,565千円（前連結会計年度比139,301千円減）、アウトソーシング事業が262,722千円（前連結会計年度比155,883千円減）となっております。

軽作業人材派遣においては、一部業務のアウトソーシング事業からの区分変更も含まれておりますが、好調な需要に支えられて東京都を中心に新規支店を5拠点開設し、売上を大幅に増加させました。当連結会計年度における新規支店の開設は主に登録スタッフの確保を目的に実施しており、既存顧客との取引高の増加に繋がりました。なお、新規支店合計の売上は514,339千円となっております。

一方、営業支援人材派遣事業においては、主力のブロードバンド会員獲得業務への人材派遣が大幅に減少しております。アウトバウンドテレマーケティング業務等で新規顧客の開拓を行ったものの事業全体では売上減少となりました。

なお、総合人材アウトソーシング事業での、1ヶ月間に稼動したユニークスタッフ数の平均の推移は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
年度別 平均月間ユニークスタッフ数	2,978名	3,919名

総合人材アウトソーシング事業以外では、モバイル・マーケティング事業の売上が前連結会計年度比13,677千円減の191,715千円、その他事業のパフォーマンス・コンサルティング事業の売上が前連結会計年度比20,548千円減の124,797千円となっております。これらの事業は相対的に事業規模が小さく、個別案件の影響により売上が増減する傾向にあります。一方、その他事業のその他の事業は、平成16年10月より試験的に開始した労務管理の代行業務により、前連結会計年度比313,403千円増の393,886千円となりました。なお、この労務管理の代行業務は平成18年11月期第1四半期で契約が終了しております。

### 売上総利益

売上総利益率は、前連結会計年度から0.6ポイント低下して、26.1%となりました。低下の要因は前述の平成16年10月に開始した労務管理の代行業務にあります。この事業の売上総利益率は6.6%であり、これが当連結会計年度の売上総利益率を押し下げる結果となりました。主力の総合人材アウトソーシング事業の売上総利益は、前連結会計年度との比較では1.1ポイント増の26.3%となり、前連結会計年度の低下傾向には歯止めがかかっております。特に軽作業人材派遣事業における売上総利益率の改善が顕著であります。利益管理を強化したほか、新規支店の開設により登録スタッフの募集が強化され、相対的に利益率の高い単発業務を多く取り込めたことがその主要因であります。その他の事業においては特筆すべき変化はありませんでした。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から194,099千円増加し、1,081,139千円となりました。主な費目別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	売上に対する 比率(%)	当連結会計年度 (千円)	売上に対する 比率(%)	前期比 (%)
人件費	485,580	12.6	585,911	12.3	120.7

地代家賃	91,291	2.4	108,865	2.3	119.3
減価償却費	23,276	0.6	27,958	0.6	120.1
登録スタッフ募集費	75,410	2.0	86,404	1.8	114.6
その他	211,481	5.5	271,999	5.8	128.6
合計	887,039	23.1	1,081,139	22.8	121.9

業容拡大、新規支店開設により、人件費、地代家賃、その他経費が増加しております。また、基幹業務システムの更新により、減価償却費が増加しました。一方、登録スタッフの募集費に関しては、各支店に分散していた機能の集約を行い、業務効率の改善に努めております。総合人材アウトソーシング事業の売上に占める登録スタッフ募集費の割合の推移は以下のようになっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
総合人材アウトソーシング事業の売上（千円）	3,424,573	4,043,844
登録スタッフ募集費（千円）	75,410	86,404
売上に占める募集費の割合	2.2%	2.1%

以上の結果、営業利益は15,837千円増加して156,177千円となりました。

#### 営業外損益

関連会社である株式会社ケータイソリューションの業績が好調で、同社に関する持分法投資利益19,588千円を営業外収益に計上しております。その他の営業外収益、営業外費用はほぼ前連結会計年度と同水準でありました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比32,977千円増の172,051千円、当期純利益は前連結会計年度比20,849千円増の104,397千円となりました。

#### (4) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より141,346千円増加して142,353千円の資金獲得となりました。当期純利益が増加したこと、法人税等の支払が減少したこと、前連結会計年度ほど運転資本が増加しなかったことがその主要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より60,949千円少ない21,563千円の資金を使用しました。基幹業務システム更新のためのソフトウェア開発支出が一段落し、無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して41,301千円減少したことがその主要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の40,000千円の資金獲得から、当連結会計年度は12,288千円の資金支出になりました。これは、短期借入金の借り増しを行わなかったこと、及び、配当金の支払を実施したことがその主要因であります。

#### (5) 資金の源泉について

当社グループの資金需要の主なものは、拠点開設のための投資及びサーバーやソフトウェア等のIT関連投資と経常運転資金の2つであります。これらのうち、前者の設備投資資金については、自己資金による調達を基本としております。一方、後者の経常運転資金については、必要に応じて、銀行からの短期借入金により調達しております。

なお、当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業においては、業容拡大期に先行的に必要な運転資金が増加する可能性があるため、取引金融機関との間に3億円のコミットメントラインを設定し、急な資金需要や不測の事態に備えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は25,405千円であります。その主なものは、業務システム更新のためのソフトウェア投資や新規出店に伴う什器備品の購入等であります。

事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)
総合人材アウトソーシング事業	19,099
モバイル・マーケティング事業	2,718
その他事業	152
全社	3,435
合計	25,405

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成17年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	-	事務所	4,934	81	11,342	67,840	84,199	21 〔3〕 (1)
高田馬場支店 (東京都新宿区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	194	-	436	-	631	4 〔2〕 (6)
渋谷支店 (東京都渋谷区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	248	-	845	10	1,104	19 〔13〕 (2)
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	449	-	2,684	-	3,134	7 〔3〕 (-)
その他15支店	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	2,010	-	5,261	-	7,271	22 〔23〕 (12)
合計			7,836	81	20,570	67,850	96,340	73 〔44〕 (21)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

4. 現在休止中の設備はありません。

5. 上記のほか、主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成17年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	年間賃借料 (単位千円)
本社 (東京都中央区)	事務所 営業設備	14,004
東日本12支店 (東京都新宿区他11ヶ所)	事務所 営業設備	54,164
西日本6支店 (大阪府大阪市北区他5ヶ所)	事務所 営業設備	16,109
合計		84,278

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

国内子会社については、平成17年11月30日現在、主要な設備がありませんので、記載を省略しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (東京都中央区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	ソフト ウェア	50,000	-	増資資金	平成18年 5月	平成19年 5月	業務の 効率化
提出会社	10支店の 敷金保証金、 什器備品等	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所 営業設備	50,000	-	増資資金	平成18年 1月	平成19年 9月	-
提出会社	本社 (東京都中央区)	全社	サーバー等 機器	30,000	-	増資資金	平成18年 5月	平成19年 5月	システムの 安定稼働

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	94,320
計	94,320

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,580	25,080	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」)	
計	23,580	25,080		

- (注)1. 当社は、平成18年2月10日付けで大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場しております。
2. 提出日現在の発行数には、平成18年2月10日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権付社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

##### 第2回無担保新株引受権付社債(平成12年5月29日発行)

	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株引受権の残高(千円)	7,791	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	41,667	同左
資本組入額(円)	20,834	同左

##### 第3回無担保新株引受権付社債(平成12年5月29日発行)

	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株引受権の残高(千円)	28,750	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	41,667	同左
資本組入額(円)	20,834	同左

第4回無担保新株引受権付社債（平成12年5月29日発行）

	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株引受権の残高（千円）	34,416	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	41,667	同左
資本組入額（円）	20,834	同左

第5回無担保新株引受権付社債（平成13年3月1日発行）

	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株引受権の残高（千円）	9,833	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	166,667	同左
資本組入額（円）	83,334	同左

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第1項の規定により、新株予約権とみなされる旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権は、以下のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年5月1日)		
	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	166,667 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年5月2日から 平成21年5月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	166,667 83,334	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 当社が時価を下回る価額で普通株式を発行する場合、行使価額は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 退職等により権利を喪失した従業員の株予約権の個数は除外しております。

4. 上記のほか、細目については、当社と付与対象者の間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年 3月 2日 (注) 1	15		15,000		15,000	
(注) 2		1,965	58,000	393,000	58,000	207,200
平成13年 3月17日 (注) 3	5,895	7,860		393,000		207,200
平成16年 9月 1日 (注) 4	15,720	23,580		393,000		207,200

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 2,000,000円

資本組入額 1,000,000円

割当先 あおぞらインベストメント一号投資事業有限責任組合

2. 資本準備金の資本組入れ

3. 株式分割(1:4)

4. 株式分割(1:3)

5. 平成18年2月9日を払込期日とする一般募集増資により発行済株式総数が1,500株、資本金が140,250千円、資本準備金が206,625千円増加しております。

(発行価格250,000円、引受価額231,250円、発行価額187,000円、資本組入額93,500円)

## (4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況							端株の 状況	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2		11			8	21	
所有株式 数(株)		1,200		8,740			13,640	23,580	
所有割合 (%)		5.1		37.1			57.8	100.0	

## (5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浦上 壮平	東京都江東区東雲1-9-22-715	5,400	22.9
吉村 慎吾	東京都港区海岸1-1-1-2810	5,040	21.4
インキュベイトキャピタルパート ナーズ投資事業組合	東京都千代田区九段北4-2-1-1103	4,800	20.4
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,200	5.1
佐藤 英朗	東京都江東区白河2-22-1-1501	1,050	4.5
石田 敦信	東京都新宿区北町22-804	846	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	840	3.6
山森 達也	東京都渋谷区上原1-3-8-201	600	2.5
中村 勝人	東京都足立区東和2-7-16-602	600	2.5
エムエイチシーシー第三号投資 事業有限責任組合	東京都中央区兜町4-3	600	2.5
計		20,976	89.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,580	23,580	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	23,580		
総株主の議決権		23,580	

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社従業員に対して付与することを下記株主総会で決議されたものであります。

平成13年5月1日臨時株主総会決議

決議年月日	平成13年5月1日
付与対象者の区分及び人数	従業員6名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 退職等により権利を喪失した従業員の人数は除外しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

平成17年11月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき850円としております。この結果、連結配当性向は19%となりました。

今後につきましては、上記方針に則り、各期の連結経営成績に応じた利益還元を行う予定です。具体的には、連結配当性向20%を目標にして参ります。

### 4 【株価の推移】

当社株式は、平成18年2月10日から大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場されております。それ以前については、非上場であるため、該当事項はありません。

### 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役会長	CEO	浦上 壮平	昭和41年8月25日	平成 2年 4月 日本情報サービス(株)入社 平成 4年 7月 (株)ファコムジャパン入社 平成 7年 4月 (株)タートルジャパン(現(株)タートルスタディスタッフ)入社 平成10年 6月 同社取締役就任 平成11年12月 当社設立代表取締役社長就任 平成16年10月 当社代表取締役会長就任(現任)	5,400
代表取締役社長	COO	吉村 慎吾	昭和43年10月6日	平成 5年10月 中央監査法人(現中央青山監査法人)入所 平成12年 3月 当社取締役副社長就任 平成14年 8月 エスプール総合研究所所長就任 平成16年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	5,040
取締役(非常勤)		赤浦 徹	昭和43年8月7日	平成 3年 4月 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ)入社 平成11年10月 インキュベイトキャピタルパートナーズ設立 ゼネラルパートナー就任(現任) 平成12年 3月 当社取締役就任(現任) 平成12年 4月 サイボウズ(株)取締役就任(現任)	-
常勤監査役		藤井 満	昭和25年5月14日	昭和50年 4月 日興証券(株)(現日興コーディアル証券(株))入社 平成11年11月 ネクストウェア(株)入社 平成13年 7月 同社常務取締役就任 平成15年 9月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		畑中 裕	昭和35年1月17日	昭和59年 4月 赤井電機(株)入社 昭和62年 3月 リビングストーンコミュニケーション入社 平成元年 5月 エムアンドシーコンサルティング(株)設立 平成15年 9月 同社代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	-
監査役		吉岡 勇	昭和16年7月17日	昭和38年 6月 第一整備(株)入社 昭和44年10月 社会保険労務士取得 平成14年 3月 ヨシオカ人事研究所開設(現任) 平成16年 2月 当社監査役就任(現任)	-
計					10,440

(注) 当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は事業部長3名と管理本部長、経営企画室長の合計5名で構成されております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。法令遵守を徹底し、内部統制システムの整備・強化を図り、当社はもちろん、業界全体の社会的な信用を高められるよう企業倫理を追求・確立して参ります。

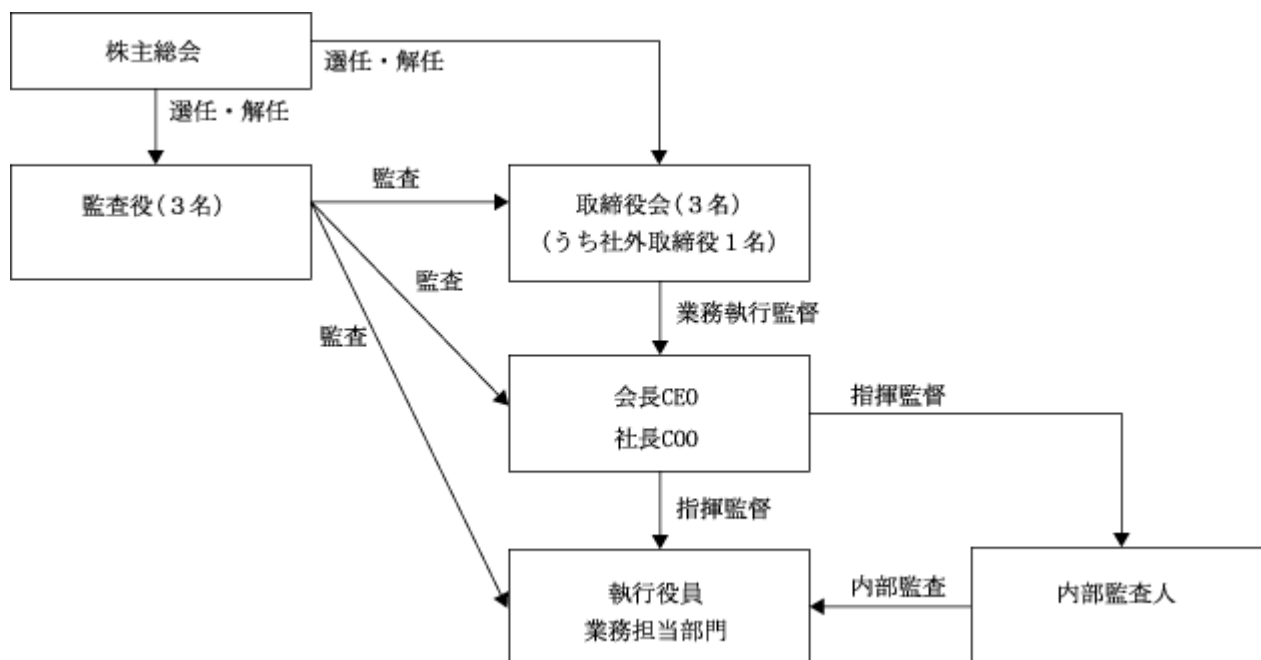
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役2名、社外取締役1名の合計3名で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社及び子会社における業務執行の監督等を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名で構成されております。監査役は、合議の上、監査方針や監査計画を策定し、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席するほか、本社、支店、子会社における業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。

#### 内部統制システムの整備状況

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入しており、「職務権限規程」、「職務分掌規程」等により各執行役員、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに部門間の相互牽制を機能させております。また、経営企画室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査を実施しております。



## リスク管理体制の整備状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を、毎月1回の定例に加え、必要に応じて随時開催することにより、リスクの発見と未然の防止に努めております。

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整えております。また、個人情報保護を中心としたコンプライアンス研修を随時実施し、全社的なコンプライアンス意識の向上を図っております。さらに、登録スタッフからの相談窓口としてスタッフ相談室を設置する等、コンプライアンス・リスクの抑制に努めております。

## 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 30,644千円（うち社外取締役報酬 - 千円）

監査役の年間報酬総額 9,000千円

## 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,000千円

上記以外の報酬 1,000千円

(注)なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、コンフォートレター作成に対するものであります。

## 内部監査及び監査役監査の組織

経営企画室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査規程に則り、監査役と連携して計画的な内部監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、監査報告書を作成し、会長、社長及び関係する部門責任者に配布・説明しております。

監査役監査におきましては、監査役3名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

また、監査法人とは、内部監査や監査役監査を通じて検出された問題事項を協議したり、監査法人の支店往査に同行する等して相互連携の強化を図り、監査の質の向上に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役である赤浦徹は、当社株主であるインキュベイトキャピタルパートナーズ投資事業組合の業務執行組合員たるインキュベイトキャピタルパートナーズの代表者であります。個人としての人的関係及び取引関係その他利害関係の該当事項はありません。

なお、社外監査役については該当者がいないため、該当事項がありません。

## 会計監査の状況

当社は会計監査業務を中央青山監査法人に委嘱しております。第6期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 小林 伸行、村山 憲二

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補9名、その他補助者1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年1月16日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		376,391		484,893		
2 受取手形及び売掛金		492,721		511,393		
3 たな卸資産		1,893		323		
4 繰延税金資産		16,381		20,248		
5 その他		41,611		43,950		
貸倒引当金		5,824		3,265		
流動資産合計		923,175	82.7	1,057,544	83.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,805		12,452		
減価償却累計額		4,450	8,355	4,616	7,836	
(2) その他		55,794		59,284		
減価償却累計額		30,275	25,518	37,432	21,852	
有形固定資産合計			33,874		29,688	2.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			69,684		69,565	
(2) その他			257		257	
無形固定資産合計			69,941		69,822	5.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		4,525		24,113	
(2) 敷金及び保証金			73,258		77,416	
(3) 繰延税金資産			711		-	
(4) その他			10,145		1,771	
投資その他の資産合計			88,640	8.0	103,302	8.2
固定資産合計			192,456	17.3	202,813	16.1
資産合計			1,115,631	100.0	1,260,357	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	9,018		8,779	
2		短期借入金	60,000		60,000	
3		未払法人税等	23,594		48,560	
4		未払消費税等	55,000		72,837	
5		未払費用	189,646		207,315	
6		賞与引当金	5,359		10,945	
7		その他	86,851		73,076	
		流動負債合計	429,471	38.5	481,514	38.2
		負債合計	429,471	38.5	481,514	38.2
(少数株主持分)						
		少数株主持分	-	-	2,432	0.2
(資本の部)						
	2	資本金	393,000	35.2	393,000	31.2
		資本剰余金	207,200	18.6	207,200	16.4
		利益剰余金	85,959	7.7	176,209	14.0
		資本合計	686,159	61.5	776,409	61.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,115,631	100.0	1,260,357	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日			当連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		3,845,546	100.0		4,751,162	100.0	
売上原価			2,818,167	73.3		3,513,845	73.9	
売上総利益			1,027,379	26.7		1,237,316	26.1	
販売費及び一般管理費			887,039	23.1		1,081,139	22.8	
営業利益			140,339	3.6		156,177	3.3	
営業外収益								
1 受取利息			625			435		
2 持分法による投資利益			4,270			19,588		
3 その他			207	5,103	0.2	480	20,503	0.4
営業外費用								
1 支払利息		1,647			1,056			
2 コミットメント・フィー		-			918			
3 公開準備費用		3,950			2,563			
4 その他		770	6,368	0.2	90	4,629	0.1	
経常利益			139,074	3.6		172,051	3.6	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		2,768	2,768	0.1	2,558	2,558	0.1	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	1,617			1,613			
2 役員退職慰労金		2,400			-			
3 持分変動による みなし売却損		-	4,017	0.1	572	2,185	0.1	
税金等調整前 当期純利益			137,825	3.6		172,424	3.6	
法人税、住民税 及び事業税		54,971			71,182			
法人税等調整額		694	54,277	1.4	3,156	68,026	1.4	
当期純利益			83,548	2.2		104,397	2.2	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日		当連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			207,200		207,200
資本剰余金期末残高			207,200		207,200
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,411		85,959
利益剰余金増加額					
1 当期純利益		83,548	83,548	104,397	104,397
利益剰余金減少額					
1 配当金		-	-	14,148	14,148
利益剰余金期末残高			85,959		176,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		137,825	172,424
減価償却費		23,276	27,958
貸倒引当金の減少額		2,768	2,558
賞与引当金の増減額		7,334	5,585
受取利息		625	435
支払利息		1,647	1,056
持分法による投資損益		4,270	19,588
持分変動によるみなし売却損		-	572
固定資産除却損		1,617	1,613
売上債権の増加額		108,834	18,672
たな卸資産の減少額		19,835	1,570
仕入債務の減少額		11,939	239
未払費用の増加額		52,121	17,668
その他		36	6,838
小計		100,513	193,794
利息の受取額		625	435
利息の支払額		1,568	1,086
法人税等の支払額		98,563	50,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,006	142,353
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		18,968	9,237
無形固定資産の取得による支出		57,469	16,168
貸付金の回収による収入		4,365	8,000
敷金保証金の差入による支出		11,171	10,955
敷金保証金の返還による収入		731	6,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,513	21,563
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		40,000	-
配当金の支払		-	14,148
子会社の増資による収入		-	1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,000	12,288
現金及び現金同等物の増減額		41,506	108,501
現金及び現金同等物の期首残高		417,898	376,391
現金及び現金同等物の期末残高		376,391	484,893



連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日				
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング</p>	<p>連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル</p> <p>なお、㈱パスカルは、平成17年7月に新たに設立した子会社であります。</p>				
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション</p>	<p>同左</p>				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="893 862 1181 929"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱パスカル</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	㈱パスカル	6月30日
会社名	決算日					
㈱パスカル	6月30日					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>				

項目	前連結会計年度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
	(連結損益計算書) 営業外費用の「コミットメント・フィー」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「コミットメント・フィー」は770千円であります。

追加情報

前連結会計年度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年11月30日現在	当連結会計年度 平成17年11月30日現在
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,525千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式23,580株であります。</p> <p>3. コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 借入未実行残高 200,000千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,113千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式23,580株であります。</p> <p>3. コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,314千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">231,135千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">36,101千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,154千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">82,355千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,288千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">91,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,276千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">75,410千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,322千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617千円</td></tr> </table>	役員報酬	63,314千円	給与手当	231,135千円	賞与	36,101千円	賞与引当金繰入	4,154千円	雑給	82,355千円	法定福利費	44,288千円	地代家賃	91,291千円	減価償却費	23,276千円	募集費	75,410千円	車両及び運搬具	294千円	工具器具及び備品	1,322千円	合計	1,617千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,123千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">269,739千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">42,519千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">8,899千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">125,044千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,192千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">108,865千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,958千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">86,404千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,003千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,613千円</td></tr> </table>	役員報酬	51,123千円	給与手当	269,739千円	賞与	42,519千円	賞与引当金繰入	8,899千円	雑給	125,044千円	法定福利費	57,192千円	地代家賃	108,865千円	減価償却費	27,958千円	募集費	86,404千円	建物	1,003千円	車両及び運搬具	58千円	工具器具及び備品	551千円	合計	1,613千円
役員報酬	63,314千円																																																		
給与手当	231,135千円																																																		
賞与	36,101千円																																																		
賞与引当金繰入	4,154千円																																																		
雑給	82,355千円																																																		
法定福利費	44,288千円																																																		
地代家賃	91,291千円																																																		
減価償却費	23,276千円																																																		
募集費	75,410千円																																																		
車両及び運搬具	294千円																																																		
工具器具及び備品	1,322千円																																																		
合計	1,617千円																																																		
役員報酬	51,123千円																																																		
給与手当	269,739千円																																																		
賞与	42,519千円																																																		
賞与引当金繰入	8,899千円																																																		
雑給	125,044千円																																																		
法定福利費	57,192千円																																																		
地代家賃	108,865千円																																																		
減価償却費	27,958千円																																																		
募集費	86,404千円																																																		
建物	1,003千円																																																		
車両及び運搬具	58千円																																																		
工具器具及び備品	551千円																																																		
合計	1,613千円																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)
現金及び預金 376,391 千円	現金及び預金 484,893 千円
現金及び現金同等物 376,391 千円	現金及び現金同等物 484,893 千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>20,269</td> <td>2,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	20,269	2,111	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>22,035</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	22,035	345
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	22,381	20,269	2,111														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	22,381	22,035	345														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>386千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,481千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,095千円	1 年 超	386千円	合 計	2,481千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>330千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>386千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	330千円	1 年 超	55千円	合 計	386千円				
1 年 内	2,095千円																
1 年 超	386千円																
合 計	2,481千円																
1 年 内	330千円																
1 年 超	55千円																
合 計	386千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>465千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,454千円	減価償却費相当額	4,377千円	支払利息相当額	465千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,169千円	減価償却費相当額	1,765千円	支払利息相当額	74千円				
支払リース料	5,454千円																
減価償却費相当額	4,377千円																
支払利息相当額	465千円																
支払リース料	2,169千円																
減価償却費相当額	1,765千円																
支払利息相当額	74千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年11月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成16年11月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,554千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">11,091千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,092千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,092千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,381千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">711千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	2,314千円	未払事業所税	1,554千円	貸倒引当金繰入超過	2,132千円	賞与引当金及び未払賞与	11,091千円	繰延税金資産合計	17,092千円	繰延税金資産の純額	17,092千円	流動資産 繰延税金資産	16,381千円	固定資産 繰延税金資産	711千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%	持分法投資利益	1.3%	法人税特別控除	5.2%	住民税均等割額	2.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,194千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,319千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,248千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,248千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,194千円	未払事業所税	2,458千円	賞与引当金及び未払賞与	13,665千円	繰延税金資産合計	20,319千円	繰延税金負債		還付事業税	70千円	繰延税金負債合計	70千円	繰延税金資産の純額	20,248千円	流動資産 繰延税金資産	20,248千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%	持分法投資利益	4.5%	法人税特別控除	1.3%	住民税均等割額	2.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	2,314千円																																																																						
未払事業所税	1,554千円																																																																						
貸倒引当金繰入超過	2,132千円																																																																						
賞与引当金及び未払賞与	11,091千円																																																																						
繰延税金資産合計	17,092千円																																																																						
繰延税金資産の純額	17,092千円																																																																						
流動資産 繰延税金資産	16,381千円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	711千円																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%																																																																						
持分法投資利益	1.3%																																																																						
法人税特別控除	5.2%																																																																						
住民税均等割額	2.1%																																																																						
その他	1.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	4,194千円																																																																						
未払事業所税	2,458千円																																																																						
賞与引当金及び未払賞与	13,665千円																																																																						
繰延税金資産合計	20,319千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
還付事業税	70千円																																																																						
繰延税金負債合計	70千円																																																																						
繰延税金資産の純額	20,248千円																																																																						
流動資産 繰延税金資産	20,248千円																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%																																																																						
持分法投資利益	4.5%																																																																						
法人税特別控除	1.3%																																																																						
住民税均等割額	2.3%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,419,854	205,392	220,299	3,845,546	-	3,845,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,719	-	5,530	10,249	(10,249)	-
計	3,424,573	205,392	225,829	3,855,795	(10,249)	3,845,546
営業費用	3,116,438	172,461	170,138	3,459,039	246,167	3,705,206
営業利益	308,134	32,931	55,690	396,756	(256,416)	140,339
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	600,463	95,941	21,159	717,564	398,067	1,115,631
減価償却費	14,477	1,725	1,043	17,247	6,028	23,276
資本的支出	71,908	1,032	1,430	74,370	2,067	76,438

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

(1)総合人材アウトソーシング事業・・・・・・人材派遣、業務請負

(2)モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画

(3)その他事業・・・・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用251,216千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は398,067千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,040,762	191,715	518,684	4,751,162	-	4,751,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,081	-	-	3,081	(3,081)	-
計	4,043,844	191,715	518,684	4,754,244	(3,081)	4,751,162
営業費用	3,677,233	165,437	460,326	4,302,996	291,988	4,594,985
営業利益	366,611	26,277	58,358	451,247	(295,070)	156,177
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	632,034	107,938	63,429	803,402	456,955	1,260,357
減価償却費	20,934	1,428	655	23,018	4,940	27,958
資本的支出	19,099	2,718	152	21,970	3,435	25,405

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。  
 2. 各区分の主な業務  
 (1)総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負  
 (2)モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画  
 (3)その他事業・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用295,074千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は456,955千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	携帯電話向けコンテンツの企画開発	(所有)直接 49.0%			資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	16,000 620	短期貸付金 長期貸付金	8,000 8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	携帯電話向けコンテンツの企画開発	(所有)直接 49.0%			資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	432	短期貸付金	8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年12月 1日	至 平成16年11月30日	自 平成16年12月 1日	至 平成17年11月30日
1 株当たり純資産額	29,099円23銭		32,926円62銭	
1 株当たり当期純利益	3,543円20銭		4,427円39銭	
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり 純資産額 25,556.03円 1株当たり 当期純利益金額 5,357.93円</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年12月 1日	至 平成16年11月30日	自 平成16年12月 1日	至 平成17年11月30日
当期純利益(千円)	83,548		104,397	
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,548		104,397	
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580		23,580	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権付社債による新株引受権1,874株及び新株引受権方式のストックオプション192株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>		<p>新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
該当事項はありません。	<p>平成18年1月16日及び平成18年1月24日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成18年2月9日付で資本金は533,250千円、発行済株式総数は25,080株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及 : 普通株式 1,500株 び数</p> <p>発行価格 : 1株につき250,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき231,250円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <p>発行価額 : 1株につき187,000円 発行価額の総額 : 280,500千円 払込金額の総額 : 346,875千円 資本組入額 : 1株につき93,500円 資本組入額の総額 : 140,250千円 払込期日 : 平成18年2月9日 配当起算日 : 平成17年12月1日 資金の用途 : 設備投資資金、借入返済及び 運転資金に充当</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エスプール	第2回 新株引受権付社債	平成12年5月29日			2.00	無担保	平成18年5月28日
(株)エスプール	第3回 新株引受権付社債	平成12年5月29日			3.00	無担保	平成20年5月28日
(株)エスプール	第4回 新株引受権付社債	平成12年5月29日			3.50	無担保	平成21年5月28日
(株)エスプール	第5回 新株引受権付社債	平成13年3月1日			3.05	無担保	平成18年3月31日
合計							

(注)1. 第2回新株引受権付社債、第3回新株引受権付社債及び第4回新株引受権付社債については、平成12年5月29日に全額繰上償還しております。第5回新株引受権付社債については、平成13年3月2日に全額繰上償還しております。

2. 新株引受権付社債の内容

	第2回 新株引受権付社債	第3回 新株引受権付社債	第4回 新株引受権付社債	第5回 新株引受権付社債
発行すべき株式 の内容	(株)エスプール 普通株式	(株)エスプール 普通株式	(株)エスプール 普通株式	(株)エスプール 普通株式
株式発行価額 (円)	41,667	41,667	41,667	166,667
発行価額の総額 (千円)	7,791	28,750	34,416	9,833
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)				
新株引受権の付与割合(%)	100	100	100	100
新株引受権の行使期間	平成12年5月30日から平成18年5月27日まで	平成12年5月30日から平成20年5月27日まで	平成12年5月30日から平成21年5月27日まで	平成13年3月2日から平成18年3月30日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。	新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。	新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。	新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	60,000	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	60,000	60,000		

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第5期 平成16年11月30日現在		第6期 平成17年11月30日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		332,484		423,865		
2 売掛金		477,328		493,481		
3 前払費用		31,645		34,266		
4 繰延税金資産		15,305		20,202		
5 1年内回収予定の関係 会社長期貸付金		8,000		8,000		
6 その他		2,635		3,158		
貸倒引当金		5,727		3,165		
流動資産合計		861,671	78.6	979,809	80.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,805		12,452		
減価償却累計額		4,450	8,355	4,616	7,836	
(2) 車両及び運搬具		2,803		1,636		
減価償却累計額		2,551	251	1,554	81	
(3) 工具器具及び備品		52,435		56,165		
減価償却累計額		27,616	24,818	35,594	20,570	
有形固定資産合計			33,425		28,489	2.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			69,684		67,850	
(2) その他			257		257	
無形固定資産合計			69,941	6.4	68,107	5.6
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			46,750		64,750	
(2) 関係会社 長期貸付金			8,000		-	
(3) 敷金及び保証金			73,258		77,416	
(4) 繰延税金資産			711		-	
(5) その他			2,145		1,771	
投資その他の資産合 計			130,865	11.9	143,938	11.8
固定資産合計			234,232	21.4	240,536	19.7
資産合計			1,095,904	100.0	1,220,345	100.0

区分	注記 番号	第5期 平成16年11月30日現在		第6期 平成17年11月30日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	3,465		5,466	
2		短期借入金	60,000		60,000	
3		未払金	53,168		29,944	
4		未払費用	185,595		204,719	
5		未払法人税等	13,428		47,258	
6		未払消費税等	51,799		71,223	
7		預り金	27,666		33,900	
8		賞与引当金	5,359		10,945	
9		その他	4,259		6,455	
		流動負債合計	404,742	36.9	469,912	38.5
		負債合計	404,742	36.9	469,912	38.5
<b>(資本の部)</b>						
	1	資本金	393,000	35.9	393,000	32.2
		資本剰余金				
1		資本準備金	207,200		207,200	
		資本剰余金合計	207,200	18.9	207,200	17.0
		利益剰余金				
1		当期末処分利益	90,961		150,233	
		利益剰余金合計	90,961	8.3	150,233	12.3
		資本合計	691,161	63.1	750,433	61.5
		負債及び資本合計	1,095,904	100.0	1,220,345	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第5期 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日			第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,645,202	100.0		4,570,197	100.0
売上原価			2,691,422	73.8		3,393,879	74.2
売上総利益			953,780	26.2		1,176,317	25.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		51,340			39,644		
2 給与手当		338,573			426,073		
3 賞与引当金繰入		4,154			8,899		
4 法定福利費		42,432			55,640		
5 地代家賃		87,405			104,979		
6 減価償却費		23,168			27,782		
7 募集費		75,410			86,404		
8 その他		225,816	848,302	23.3	291,233	1,040,656	22.8
営業利益			105,477	2.9		135,661	3.0
営業外収益							
1 受取利息		1,090			435		
2 消費税等調整益		-			350		
3 受取手数料		194			122		
4 その他		13	1,297	0.0	4	912	0.0
営業外費用							
1 支払利息		1,647			1,056		
2 コミットメント・フィー		770			918		
3 公開準備費用		3,950			2,563		
4 その他		-	6,368	0.2	20	4,558	0.1
経常利益			100,406	2.7		132,014	2.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		2,785	2,785	0.1	2,562	2,562	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	1,617			1,613		
2 役員退職慰労金		2,400	4,017	0.1	-	1,613	0.0
税引前当期純利益			99,174	2.7		132,964	2.9
法人税、住民税 及び事業税		40,431			63,730		
法人税等調整額		55	40,487	1.1	4,185	59,544	1.3
当期純利益			58,686	1.6		73,419	1.6
前期繰越利益			32,275			76,813	
当期末処分利益			90,961			150,233	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第5期 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日		第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	2,616,662	97.2	3,327,904	98.1
経費	3	74,760	2.8	65,975	1.9
当期総製造費用		2,691,422	100.0	3,393,879	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		2,691,422		3,393,879	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期売上原価		2,691,422		3,393,879	

(注)

第5期 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 人材派遣給与 2,283,024千円 賞与引当金繰入 1,204千円</p> <p>3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 37,477千円 旅費交通費 18,101千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 人材派遣給与 3,011,994千円 賞与引当金繰入 2,046千円</p> <p>3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 37,945千円 旅費交通費 16,275千円</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第5期 株主総会承認年月日 (平成17年2月25日)		第6期 株主総会承認年月日 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			90,961		150,233
利益処分数額					
配当金		14,148	14,148	20,043	20,043
次期繰越利益			76,813		130,190

重要な会計方針

項目	第5期 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち、当期の負担 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借に係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左
5 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第5期 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 平成16年11月30日現在	第6期 平成17年11月30日現在												
<p>1. 会社が発行する株式 普通株式 94,320株 発行済株式総数 普通株式 23,580株</p> <p>2. コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	200,000千円	借入実行残高	-千円	借入未実行残高	200,000千円	<p>1. 会社が発行する株式 普通株式 94,320株 発行済株式総数 普通株式 23,580株</p> <p>2. コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	300,000千円	借入実行残高	60,000千円	借入未実行残高	240,000千円
コミットメントラインの総額	200,000千円												
借入実行残高	-千円												
借入未実行残高	200,000千円												
コミットメントラインの総額	300,000千円												
借入実行残高	60,000千円												
借入未実行残高	240,000千円												

(損益計算書関係)

第5期 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日														
<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	294千円	工具器具及び備品	1,322千円	計	1,617千円	<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,613千円</td> </tr> </table>	建物	1,003千円	車両及び運搬具	58千円	工具器具及び備品	551千円	計	1,613千円
車両及び運搬具	294千円														
工具器具及び備品	1,322千円														
計	1,617千円														
建物	1,003千円														
車両及び運搬具	58千円														
工具器具及び備品	551千円														
計	1,613千円														

(リース取引関係)

第5期 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>20,269</td> <td>2,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	20,269	2,111	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>22,035</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	22,035	345
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	22,381	20,269	2,111														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	22,381	22,035	345														
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,095千円	1 年 超	386千円	合 計	2,481千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	330千円	1 年 超	55千円	合 計	386千円				
1 年 内	2,095千円																
1 年 超	386千円																
合 計	2,481千円																
1 年 内	330千円																
1 年 超	55千円																
合 計	386千円																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,454千円	減価償却費相当額	4,377千円	支払利息相当額	465千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,169千円	減価償却費相当額	1,765千円	支払利息相当額	74千円				
支払リース料	5,454千円																
減価償却費相当額	4,377千円																
支払利息相当額	465千円																
支払リース料	2,169千円																
減価償却費相当額	1,765千円																
支払利息相当額	74千円																
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成16年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第5期 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日																																															
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">2,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">10,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,016千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">711千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	1,431千円	貸倒引当金繰入超過	2,131千円	賞与引当金及び未払賞与	10,899千円	未払事業所税	1,554千円	繰延税金資産合計	16,016千円	繰延税金資産の純額	16,016千円	流動資産	繰延税金資産	15,305千円	固定資産	繰延税金資産	711千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,202千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,202千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,194千円	賞与引当金及び未払賞与	13,549千円	未払事業所税	2,458千円	繰延税金資産合計	20,202千円	繰延税金資産の純額	20,202千円	流動資産	繰延税金資産	20,202千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0%	法人税特別控除	1.7%	住民税均等割額	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%
繰延税金資産																																																
未払事業税	1,431千円																																															
貸倒引当金繰入超過	2,131千円																																															
賞与引当金及び未払賞与	10,899千円																																															
未払事業所税	1,554千円																																															
繰延税金資産合計	16,016千円																																															
繰延税金資産の純額	16,016千円																																															
流動資産	繰延税金資産	15,305千円																																														
固定資産	繰延税金資産	711千円																																														
繰延税金資産																																																
未払事業税	4,194千円																																															
賞与引当金及び未払賞与	13,549千円																																															
未払事業所税	2,458千円																																															
繰延税金資産合計	20,202千円																																															
繰延税金資産の純額	20,202千円																																															
流動資産	繰延税金資産	20,202千円																																														
法定実効税率	40.7%																																															
(調整)																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0%																																															
法人税特別控除	1.7%																																															
住民税均等割額	2.8%																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																															

( 1 株当たり情報 )

項目	第5期		第6期	
	自	平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	自	平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
1 株当たり純資産額	29,311円36銭		31,824円99銭	
1 株当たり当期純利益	2,488円84銭		3,113円63銭	
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月1日付で、1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり 純資産額 26,822.52円 1株当たり 当期純利益金額 6,624.42円</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期		第6期	
	自	平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	自	平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
当期純利益(千円)	58,686		73,419	
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,686		73,419	
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580		23,580	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権付社債による新株引受権1,874株及び新株引受権方式のストックオプション192株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>		<p>新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	



(重要な後発事象)

第5期 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日
該当事項はありません。	<p>平成18年1月16日及び平成18年1月24日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了しました。この結果、平成18年2月9日付で資本金は533,250千円、発行済株式総数は25,080株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,500株</p> <p>発行価格 : 1株につき250,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき231,250円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <p>発行価額 : 1株につき187,000円 発行価額の総額 : 280,500千円 払込金額の総額 : 346,875千円 資本組入額 : 1株につき93,500円 資本組入額の総額 : 140,250千円 払込期日 : 平成18年2月9日 配当起算日 : 平成17年12月1日 資金の用途 : 設備投資資金、借入返済及び 運転資金に充当</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,805	2,171	2,524	12,452	4,616	1,687	7,836
車両及び運搬具	2,803		1,166	1,636	1,554	111	81
工具器具及び備品	52,435	6,138	2,408	56,165	35,594	9,696	20,570
有形固定資産計	68,044	8,310	6,100	70,254	41,765	11,494	28,489
無形固定資産							
ソフトウェア	93,181	14,454		107,635	39,785	16,287	67,850
その他	257			257			257
無形固定資産計	93,439	14,454		107,893	39,785	16,287	68,107
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 建物の内容は、新規支店開設に伴う建物附属設備の増加2,171千円であります。

2. 工具器具及び備品増加の内容は、新規支店開設に伴う什器備品の購入6,138千円であります。

2. ソフトウェア増加の内容は、業務ソフトウェアの購入及び更新14,454千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		393,000			393,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(23,580)	( )	( )	(23,580)
	普通株式 (千円)	335,000			335,000
	計 (株)	(23,580)	( )	( )	(23,580)
	計 (千円)	335,000			335,000
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	207,200			207,200
	計 (千円)	207,200			207,200
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,727	3,165		5,727	3,165
賞与引当金	5,359	10,945	5,359		10,945

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,666
預金	
普通預金	420,198
計	420,198
合計	423,865

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士ロジテック	28,825
(株)もしもしホットライン	26,682
(株)トップカルチャー	24,628
B Bテクノロジー(株)	24,551
(株)アイザス	22,041
その他	366,752
合計	493,481

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
477,328	4,798,707	4,782,554	493,481	90.6%	36.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) (株)エスプール・マーケティング	10,000
(株)パスカル	18,000
(関連会社株式) (株)ケータイソリューション	36,750
計	64,750

d 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)城南不動産サービス	14,071
(有)世田谷プロパティ	14,004
小田急不動産(株)	7,559
山口興産(株)	6,072
御幸ビルディング(株)	5,295
その他	30,414
合計	77,416

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ハッピージャパン	3,150
(株)富士ロジテック	1,440
ヤマト運輸(株)	241
佐川急便(株)	221
(有)エム・エス・ピー	201
その他	212
合計	5,466

b 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	173,563
未払社会保険料	15,692
未払監査報酬	6,000
その他	9,464
合計	204,719

c 未払消費税等

区分	金額(千円)
未払消費税	56,978
未払地方消費税	14,244
計	71,223

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |   |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成18年1月16日<br>関東財務局長に提出。                |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(1)に係る訂正届出書であります。                                    | 平成18年1月25日及び<br>平成18年2月2日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年1月6日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 伸 行  
関与社員

代表社員 公認会計士 村 山 憲 二  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年2月28日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年1月6日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 伸 行  
関与社員

代表社員 公認会計士 村 山 憲 二  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年2月28日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。